

企業立地意向調査業務委託

－ 業 務 仕 様 書 －

1 業務名称

企業立地意向調査業務委託

2 業務場所

福山市内ほか

3 履行期間

契約締結日から2026年（令和8年）12月18日

4 業務の目的

2027年度からの新制度設計に向け、全国の企業を対象に、国内における今後の設備投資計画とその内容、地方移転や新拠点設置に関する意向や本市へのニーズを把握する。調査は「産業団地進出を想定する製造業・物流業等」および「デジタル系・事務系オフィス企業」の2つのセグメントに分けて実施し、企業が求める必要な支援制度を構築するための基礎資料とする。

5 業務の方法

（1）アンケート調査の実施

国内企業5,000社を対象とするアンケート調査を実施する。発送時には調査票のほか、依頼状、返信用封筒（料金受取人払）を同封する。なお、回収率は10%以上（500件以上）を目標とする。アンケート調査の未回答企業に対し、電話によるヒアリング調査を実施する。聴取した内容は、アンケート調査の集計と同様に企業別にとりまとめる。

（2）調査対象企業の選定等

調査対象業種については、日本標準産業分類に準拠したデータベースを利用することとし、別表1（日本標準産業分類に基づく分類コード）に掲げるものから発注者と協議し、決定する。送付先企業の選定は、大企業（上場企業含む）・中小企業といった企業規模や業種、資本金、売上高などを選定条件とする。

（3）対象地域

対象地域は国内全域とし、地域間のバランスに配慮し、概ね次のとおり設定する。

- ① 産業団地進出を想定する製造業・物流業等：全国 約3,000社
- ② デジタル系・事務系オフィス企業：三大都市圏 約2,000社

（4）調査項目

調査項目は別紙1のアンケート調査票（案）を基に次のとおりを想定するが、企業のニーズを確認できるような内容を検討した上で、詳細を発注者と協議し定めるものとする。

のとする。

- ・国内での設備投資計画の有無
- ・設備投資計画の立地形態
- ・設備投資の予定時期
- ・設備投資計画の候補地域
- ・企業立地助成制度の利用の有無
- ・企業立地助成制度の評価
- ・福山市への立地の可能性
- ・エフピコ R i M 2 階部分が供用開始になった場合の進出意向の有無

(5) 調査結果の集計

- ・福山市への進出意向の有無別に、業種、規模、所在地などの属性分析を行い、報告書としてとりまとめる。
- ・福山市への進出意向の有無別に、企業が求める支援制度の分析を行い、望まれる支援策の分析を行う。
- ・エフピコ R i M 2 階部分への進出が見込まれる企業の集計を行う。

6 成果品

本調査結果の報告書を作成し、返信のあった調査票とともに提出すること。

- ・報告書 紙：2部、データ（DVD）：1部

7 スケジュール

実施項目	9 月		10 月			11 月			12 月	
	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬
アンケート調査	送付先選定 調査票作成		発送・回収・集計							
打ち合わせ	▲ 打ち合わせ							▲ 打ち合わせ		▲ 最終報告
報告書作成									報告書作成	

別表 1 (対象業種)

分類	業種名	分類	業種名
09	食料品製造業	30	情報通信機械器具製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	31	輸送用機械器具製造業
11	繊維工業	32	その他製造業
12	木材・木製品製造業	37	通信業
13	家具・装備品製造業	39	情報サービス業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	40	インターネット付随サービス業
15	印刷・同関連業	41	映像・音声・文字情報制作業
16	化学工業	44	道路貨物運送業
17	石油製品・石炭製品製造業	45	水運業
18	プラスチック製品製造業	47	倉庫業
19	ゴム製品製造業	48	運輸に附帯するサービス業
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	50	各種商品卸売業
21	窯業・土石製品製造業	51	繊維・衣服等卸売業
22	鉄鋼業	52	飲食料品卸売業
23	非鉄金属製造業	53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
24	金属製品製造業	54	機械器具卸売業
25	はん用機械器具製造業	55	その他の卸売業
26	生産用機械器具製造業	72	専門サービス業
27	業務用機械器具製造業	73	広告業
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	74	技術サービス業
29	電気機械器具製造業	92	その他の事業サービス業

※「産業団地進出を想定する製造業・物流業等」の対象企業は、分類 09～32、44～55 から選定し、「デジタル系・事務系オフィス企業」の対象企業は、別表 1 の全業種から選定する。

別紙 1

広島県福山市の企業立地に関するアンケート調査票（案）

共通設問

問 1 貴社についてお答えください。

- ① 主な業種
- ② 従業員数
- ③ 主な事業所の所在地

問 2 今後 5 年程度の間に、事業拡大や設備投資を行う予定がありますか。

【単一回答】

- ☐ 具体的な計画がある
- ☐ 計画はないが、検討している
- ☐ 条件が整えば検討したい
- ☐ 現時点では予定していない
- ☐ わからない

問 3 福山市内で事業所等の新設・増設・移転等を行う可能性についてお答えください。

【単一回答】

- ☐ 具体的に検討している
- ☐ 今後検討する可能性がある
- ☐ 条件が整えば検討したい
- ☐ 検討していない
- ☐ わからない

問 4 事業拡大・設備投資・立地を行う際、課題となるものは何ですか。

【複数回答可】

- ☐ 投資資金の確保
- ☐ 用地の確保
- ☐ 建物・施設の確保
- ☐ 人材の確保
- ☐ 人材育成
- ☐ 交通アクセス
- ☐ 電力・水道等のインフラ
- ☐ 物流環境

- ☐ オフィス環境・通信環境
- ☐ 許認可・行政手続
- ☐ 将来の需要見通し
- ☐ その他（ ）
- ☐ 特にない

産業団地への進出を想定する企業向け

※主として製造業、運輸業、卸売業を想定

問5 福山市内で立地・設備投資を行う場合、どのような施設を想定しますか。

【複数回答可】

- ☐ 工場
- ☐ 物流施設・倉庫
- ☐ 研究開発施設
- ☐ その他（ ）

問6 必要となるおおよその敷地面積をお聞かせください。

- ☐ 3,000 m²未満
- ☐ 3,000～5,000 m²未満
- ☐ 5,000～10,000 m²未満
- ☐ 10,000～20,000 m²未満
- ☐ 20,000 m²以上
- ☐ 未定・わからない

問7 立地場所を選定する際、特に重視する条件は何ですか。

【5つまで】

- ☐ 土地価格
- ☐ 高速道路へのアクセス
- ☐ 港湾・空港へのアクセス
- ☐ 幹線道路へのアクセス
- ☐ 電力・工業用水等のインフラ
- ☐ 人材確保のしやすさ
- ☐ 周辺企業との取引環境
- ☐ 災害リスク
- ☐ 自治体の支援制度
- ☐ その他（ ）

デジタル系・事務系オフィス企業向け

※主として情報通信業、IT 関連企業、研究開発、バックオフィス等を想定

問 8 福山市に事業拠点を設置するとした場合、どのような拠点を想定しますか。

【複数回答可】

- ☐ 本社
- ☐ 支社・支店
- ☐ 営業所
- ☐ サテライトオフィス
- ☐ バックオフィス
- ☐ IT・システム開発拠点
- ☐ 研究開発拠点
- ☐ その他（ ）

問 9 必要となるおおよそのオフィス規模をお聞かせください。

- ☐ 50 m²未満
- ☐ 50～100 m²未満
- ☐ 100～300 m²未満
- ☐ 300～500 m²未満
- ☐ 500 m²以上
- ☐ 未定・わからない

問 10 オフィスの立地場所を選定する際、特に重視する条件は何ですか。

【5 つまで】

- ☐ 賃料
- ☐ 駅・公共交通機関へのアクセス
- ☐ 駐車場
- ☐ 従業員の通勤のしやすさ
- ☐ 人材確保のしやすさ
- ☐ 高速通信環境
- ☐ オフィス環境
- ☐ 周辺の飲食・商業環境
- ☐ 自治体の支援制度
- ☐ その他（ ）

問 11 2028 年 4 月オープン予定の「エフピコ R i m」の 2 階が、オフィスとして利用可能となった場合、貴社の拠点としての設置を検討しますか。

- ☐ 設置を検討したい
- ☐ 条件が合えば設置を検討したい
- ☐ 現時点では判断できない
- ☐ 設置を検討しない

問 12 検討する上で重視する条件があればお答えください。

【複数回答可】

- ☐ 賃料
- ☐ オフィス面積・レイアウト
- ☐ 駐車場
- ☐ 通信環境
- ☐ 内装・設備
- ☐ 入居可能時期
- ☐ 支援制度
- ☐ その他（ ）

制度等に関する共通設問

問 11 福山市の企業立地奨励金制度についてご存じですか。

【単一回答】

- ☐ 制度を利用したことがある
- ☐ 制度を知っているが、利用したことはない
- ☐ 知らなかった

問 12 立地・設備投資を行う際、福山市の企業立地奨励金制度などの支援制度は、投資判断にどの程度影響すると思いますか。

【単一回答】

- ☐ 非常に大きく影響する
- ☐ ある程度影響する
- ☐ あまり影響しない
- ☐ ほとんど影響しない
- ☐ わからない

問 13 福山市の企業立地奨励金制度について、制度の利用・申請を検討する際に、課題となることは何ですか。

【複数回答可】

- ☐ 制度を知らない・情報が届いていない

- ☐ 自社が対象となるか分かりにくい
- ☐ 対象となる投資・経費の範囲が分かりにくい
- ☐ 申請手続が複雑・煩雑
- ☐ 必要な書類が多い
- ☐ 申請から交付までに時間がかかる
- ☐ 投資・事業計画と申請時期が合わない
- ☐ 支援額が投資規模に見合わない
- ☐ 投資額・雇用等の要件を満たすことが難しい
- ☐ その他（ ）
- ☐ 特に課題はない
- ☐ わからない

問 14 企業立地・設備投資を促進するため、福山市に期待する支援は何ですか。

【複数回答可】

- ☐ 土地取得への支援
- ☐ 初期投資への支援
- ☐ 固定資産税への支援
- ☐ オフィス賃料・改修への支援
- ☐ 雇用・人材確保への支援
- ☐ 人材育成への支援
- ☐ インフラ整備への支援
- ☐ 用地・物件情報の提供
- ☐ その他（ ）

問 15 その他、ご意見・ご要望があればご自由にご記入ください。

【自由記述】

企業立地意向調査業務委託設計書

業務内容		人工・数量 単価	業務責任者	副責任者	一般担当者	事務員	人工・数量 合計	金額
業務費								
直接費								
直接人件費								
調査関連業務			3.0	3.0	8.0	0.0	14.0	
調査管理(打ち合わせ・進捗管理等)			3.0	3.0	0.0	0.0	6.0	
調査設計(調査票作成・リストの抽出・調査票発送)			0.0	0.0	8.0	0.0	8.0	
分析関連業務			6.0	7.0	14.0	0.0	27.0	
回収管理(調査票の回収管理・協力依頼電話等)			0.0	0.0	6.0	0.0	6.0	
集計分析(検票・集計等)			0.0	0.0	8.0	0.0	8.0	
報告書作成(福山市への報告書作成業務)			6.0	7.0	0.0	0.0	13.0	
その他原価 直接人件費 × (35/65)								
一般管理費 (直接人件費+直接経費+その他原価) × 30/70								
業務価格								
消費税相当額								
業務委託料								

※設計業務等標準積算基準(国土交通省)、設計業務委託等技術者単価を参考とした積算

●その他原価[直接人件費 × 35/65] 当該業務担当部署の事務職員の人件費及び福利厚生費、光熱水費などの経費

直接人件費	
直接人件費 × 35/65	

●一般管理費[直接人件費 + 直接経費 + その他原価] × 30/70 当該業務担当部署以外の経費で、役員報酬・退職金・福利厚生費・事務用品費
広告宣伝費・減価償却費・保険料などの一般管理費と、法人税・配当金・
内部留保金などの付加利益

直接人件費	
直接経費	
その他原価	
上記計 × 30/70	